



COP14ハイライト 2008年12月3日、水曜日

水曜日、COP/MOPは議題の審議を再開、AWG-LCAは共通ビジョンに関するワークショップを終了した。AWG-KPは緩和ポテンシャルに関するワークショップを開催、SBI議長のAsadiは悪影響と対応措置に関するラウンドテーブル会議を開催した。コンタクトグループとしては次の会議が開催された： 技術移転、非附属書I 国別報告書、REDD、ナイロビ作業計画、資金メカニズム、決定書1/CP.10（適応と対応措置）、議定書9条に基づく第2回レビュー。

COP/MOP 4

CDM：この議題（FCCC/KP/CMP/2008/4 and FCCC/AWG/2008/3）に関し、中国、日本、その他は、CDMプロジェクトの登録に時間がかかっていること、CDM理事会からのレビュー要請が増加していることを嘆いた。中国と南アフリカは、指定運営組織の承認簡素化を支持、中国、その他は透明性の向上を求めた。

アルジェリア、ザンビア、セネガル、ベニン、その他は、CDMプロジェクトの配分と方法論問題の再検討を求めた。タンザニアは、アフリカのDOEsが必要であると指摘、カンボジアは、LDCsに対する要求事項の簡素化を提案した。南アフリカは、2013年以降のCDMプロジェクトに関するガイダンスを支持した。BINGOsは、CDMの第三者によるレビューと組織構成の改善を求めた。ENGOsは、追加性と持続可能な開発への懸念を強調した。Christiana Figueres（コスタリカ）とGeorg Børsting（ノルウェー）を共同議長とするコンタクトグループが結成された。

共同実施関係の問題：この議題（FCCC/KP/CMP/2008/3 and FCCC/KP/AWG/2008/3）に関するコンタクトグループが結成され、William Agyemang-Bonsu（ガーナ）とPedro Barata（ポルトガル）が共同議長を務める。

適応基金理事会：適応基金理事会の報告書（FCCC/KP/CMP/2008/2）に関し、アフリカン・グループ、G-77/中国、AOSIS、その他は、この基金の速やかな運用開始を求め、ウルグアイとキューバは、ポズナニでの決定を求めた。多数の締約国が、資金が不十分であると指摘、CERsの収益化を扱う必要性を強調した。

ツバルは、基金に法人格を与えるよう提案した。バハマはAOSISの立場で発言、被信託者（trustee）がCERsを売却も購入もできる場合の利益相反に関するツバルの懸念に賛同した。



G-77/中国は、適応基金に対するCOP/MOPの権限と資金（資源）への直接のアクセスを主張した。日本は、これらの基金における市場経済移行国の適格性に関し、COP/MOPの決定書策定を提案した。Karsten Sach（ドイツ）とSurya Sethi（インド）が共同議長を務めるコンタクトグループが結成された。

9条のレビュー：議定書9条に基づく議定書の第2回レビュー（FCCC/KP/CMP/2008/6, INFs.1-3, MISCs 1-3, FCCC/SBI/2008/8 and Add.1, and FCCC/TP/2008/6）の問題は、水曜日午前中に短時間審議され、木曜日の午後、プレナリーでのステートメント発表が續行される予定である。ブラジルは、簡素なレビューとするよう提案し、収益の一部（Share of Proceeds）の適用拡大について本会合で決定することが重要であると主張したが、EUは、適応のための資源は、広くAWG-LCAで議論すべきだと述べた。Ana Maria Kleymeyer（アルゼンチン）とAdrian Macey（ニュージーランド）がコンタクトグループの共同議長を務める。

共通ビジョンに関するAWG-LCA ワークショップ

参加者の議論が續けられ、多くのものが先進国の緩和行動に注目するとともに、共通ビジョンと条約の目的および原則との結びつきにも焦点を当てた。また多数のものが、適切な資金源の提供と、技術移転の推進、適応の優先を主張した。

南アフリカはアフリカン・グループの立場で発言、共通ビジョンではバリ行動計画の全ての要素を扱うべきだと指摘した。EUは、共通ビジョンについて全ての締約国が努力する必要があることを強調した。

米国は、共通ビジョンを楽観的、実地的なものとし、科学的、経済的な現実を反映するものにしなければならぬと述べた。アイスランドは、炭素市場のグローバル化の努力を支持した。ボリビアは、資金の供与について、現在の金融危機で先進国が金融機関救済のため支払う額と同等にするべきだと述べた。シンガポールとサウジアラビアは、国情の違いを強調した。エジプト、タンザニア、グアテマラは、最も脆弱な国を特に注目することを求めた。

緩和ポテンシャルに関するAWG-KPのワークショップ

事務局は、最新のテクニカルペーパー（FCCC/2008/TP/10）を提出した。IPCC第3作業部会の前共同議長Bert Metzは、異なる安定化シナリオにおいて、附属書I諸国での排出削減に関する想定条件が非附属書I諸国での行動にどう影響するかに焦点を当てた。同氏は、附属書I諸国が2020年までに25-40%排出削減を行う場合、非附属書I諸国によるベースラインからの乖離割合は、450 ppmでの安定化で15-30%、550 ppmでの安定化では0-20%になると説明した。

国際エネルギー機関（IEA）のBarbara Buchnerは、新しい政策なしの参照シナリオは持続不可能であり、750 ppmと6°Cの気温上昇をもたらすと述べた。同代表は、全ての地域および部門が参加する「壮大なエネルギー転換」



の必要性を指摘した。同代表は、追加コストはそれほどかからないが、転換の規模と実施可能性が真の課題であると述べた。中国、サウジアラビア、アルジェリアは、AWG-KPのマンデートを強調、附属書I諸国の問題に議論を絞る必要があると主張した。

EUは、LULUCFや炭素クレジット、パンカー油について採択される規則によっては、削減目標が弱められる可能性があるとして警告した。日本は、セクター別のポテンシャルを集約し、温室効果ガス原単位や限界削減費用およびGDP比などの指標を用いてクロスチェックすれば、削減努力の比較可能性が確保されると述べた。

ロシア連邦は、一人当たりの暖房温度日数、主要都市間の一人当たりの平均距離、温室効果ガス集約型製品の輸出入バランスという3つの特定の指標を提示した。

ツバルはAOSISの立場で発言、行動のコストとともに行動をとらないことのコストも考えるよう求め、附属書I締約国は自国での排出削減に焦点を当てるべきだと述べた。同代表は、CDMの下でLULUCFの拡大を図るべきでないとし、比較可能性を確保するため1990年を引き続き基本年とするよう提案、第二約束期間を2013年から2017年までとするよう提案した。

カナダは、緩和ポテンシャルの計算で有用な指標として、限界緩和費用、排出削減コストのGDP比、「福祉面の損失」の割合を挙げた。

ニュージーランドは、各国の国情と詳細な緩和コストに焦点を当てた。南アフリカは、歴史的な責任を強調、緩和ポテンシャルを実際の排出削減に変えていく必要があると述べた。中国は、緩和ポテンシャルは政治的意思で決まると述べた。

悪影響と対応措置に関するSBIラウンドテーブル

SBI議長のAsadiは、SBIの責務であるこのラウンドテーブルは、気候変化の悪影響ならびに対応措置の影響に対処するための行動を計画し実施した経験や学習、最善の実施方法に関する意見交換を目的とすると説明した。

学習した点として、国家主導の手法および適応の国家計画への完全な組み込みを挙げるものが多かった。多数の利害関係者の参加、および地域レベル、地方レベルでの活動にも焦点が当てられた。

複数の発言者が、UNFCCCの役割について情報共有を進める上での業績に謝意を表した。多数のものが、各国政府への追加支援や他のグループとの協調努力推進など、さらなる活動を提案した。SBIの下で、対応措置を検討する枠組またはメカニズムを創設することが提案された。

ギャップや制約条件に関し、いくつかの途上国は、資金へのアクセスで官僚主義の障壁があると指摘した。対応措置の影響を監視し、評価する能力の向上、データ収集や経済モデル策定の能力向上が議論された。

コンタクトグループ



9条 (COP/MOP) : 共同議長のKleymeyerとMaceyは、プレナリーでのステートメント発表が終わったところで、文書草案を配布すると説明、この会合では手続き問題に焦点を当てると述べた。

共同議長のMaceyは、いくつかの議題項目で議論される課題に関し、作業の能率を上げるため、COP/MOPは次の決定を行ったと述べた。同共同議長は、特権と免責は主にSBIのコンタクトグループで議論し、9条のコンタクトグループは、関連する文書を承認し、それを決定書に組み入れると説明した。同共同議長は、9条グループの議論では、柔軟性メカニズムの範囲や効果、機能性を優先し、CDMコンタクトグループでは、CDMの運用面と公平な配分に焦点を当てると述べた。中国およびその他は、CDMを異なるグループで議論することへの懸念を表明、並立して議論するのは避けるべきであると主張した。

REDD (AWG-KP) : 共同議長のRoslandは、方法論に関するCOP決定書を作成するため、合意点に議論的を絞るよう提案した。ニュージーランドは、どのようなCOP決定書であっても、他の機関での政策審議に予断を与えることがあってはならないとして、警告を發した。

締約国は、追加の作業が必要な問題として、比較対象となる排出水準、および劣化を挙げた。比較対象となる排出水準について、メキシコは、各国がそれぞれの国情に応じて選択できる複数の手法を策定するよう提案、ボリビアは、「発展段階調整係数」を提案した。

米国は、政策と方法論の違いを明確化するよう提案、コロンビア、その他は、両者は相互に関係するものだと述べた。

技術移転 (SBI/SBSTA) : SBIのコンタクトグループでは、技術移転向け投資の規模拡大を図る戦略計画に関するGEF報告書 (FCCC/SBI/2008/16) に焦点が当てられた。締約国は報告書支持を表明、この計画の速やかな実施の必要性を強調した。G-77/中国は、第一歩としてはこれでよいが、実施向けに割り当てられた資源が不十分であり、また長期的な戦略ビジョンが欠けていると述べた。中国は、資金への迅速なアクセスに焦点を当てた。

この日遅く、技術移転を話し合う別のSBI/SBSTAコンタクトグループの会議が開催された。共同議長のFullerは、2008年のEGTT報告書および3件の中間報告書 (FCCC/SB/2008/INFs.5-8) を提出した。参加者は、EGTTの業務に対し、全般に満足の意を表明、中間報告はAWG-LCAでの議論に役立つと指摘した。

非附属書I国別報告書 (SBI) : 共同議長のMoitalは、締約国からの一般的な意見を求めた。大半の締約国が、CGEの業務の重要性を強調、そのマンデートを更新する必要があると述べた。G-77/中国とAOSISは、GEF資源配分枠組 (Resource Allocation Framework) を通して国別報告書への資金を供与することに反対した。グルジアは、東欧の非附属書I締約国がこのプロセスから外されていると指摘、CGEの組織に組み入れるよう求めた。



ナイロビ作業計画 (SBSTA) : 共同議長のKumarsinghは、NWPの下での専門家グループを作る必要があるかどうか、またSBIに送るべき問題に関し、各国の意見を求めた。オーストラリアと米国は、専門家グループの必要性について議論することには賛成だが、そのようなグループの結成で追加の利益が得られるかどうかは疑問であると述べた。インドは、NWPはそれ自体で完結するわけではなく、途上国での適応を支援し、推進し、脆弱性の軽減を図る単なる手段に過ぎないと主張した。サモアとインドは、適応を可能とする環境作りの推進や研究ネットワークの活用など、いくつかの問題はSBIに委ねることができると指摘した。

資金メカニズム (SBI) : このコンタクトグループでは、SBI 28でまとめられた第4回レビューに関する決定書草案での多数の括弧書きについて議論した。どの括弧も削除されることはなかった。共同資金 (co-financing) について、日本と米国は、GEFプロジェクトでの共同資金の重要性に関する記述を保持するよう主張した。G-77/中国はこれに異議を唱え、新しい文章の提出を提案した。

決定書1/CP.10 (SBI) : ジンバブエはアフリカン・グループの立場で発言、特定の適応行動に注目する新たな作業計画を提案、クック諸島もこれを支持した。米国は、ブエノスアイレス作業計画を考えると、その必要性は疑問であると述べた。アフリカン・グループは、対応措置の影響を考える必要性について、理解が深まり、受け入れられるようになったと指摘、その対象範囲の拡大を提案した。

廊下にて

水曜日午後、共通ビジョンに関するワークショップの参加者は満足して会場を後にした。「共通ビジョンは単なる目標ではなく、バリ行動計画の全ての要素を扱うものだという点について、皆の意見が一致したのが最も重要な成果だ。」とある途上国の参加者はコメントした。別の参加者は、「正直、勇気付けられた」、コンタクトグループでのこれからの議論が楽しみだと述べた。

一方、緩和ポテンシャルに関する AWG-KP ワークショップの方は、強い反応を呼び起こしたようだ。プレゼンテーションの質の高さに印象付けられたものもいたが、途上国での行動に焦点を当てるいくつかのプレゼンテーションがあったことに驚かされたものは一人や二人ではなかった。あるオブザーバーは「AWG-KP は、附属書 I 国の約束だけを考えるものだと思っていたが、いったい何がおきているんだ。」と問いかけた。

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development - DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the *United Nations Climate Change Conference - Poznań* can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.